

# 岩手県漁業担い手育成ビジョン（令和2～4年度）の概要（素案）

## 1 ビジョンの位置付け

### ○ビジョン策定の目的

- 県、市町村、漁協、県漁業団体などが一体となり、漁業担い手の確保・育成に向けた将来展望(ビジョン)を共有し、それぞれが主体性を持って取り組むことにより、意欲と能力のある担い手を確保・育成し、なりわいとしての魅力に満ち溢れた地域漁業の構築と、水産業を核とした沿岸地域全体の発展を図る。
- 前期ビジョン(平成28～31年度)の取組を引き継ぎ、市町村、漁業関係者と連携して、地域漁業の担い手を確保・育成するための行動指針として、本ビジョンを策定。

### ○いわて県民計画(2019～2028)との関係

- いわて県民計画の仕事・収入の分野に掲げる「意欲と能力のある経営体」を育成していくための、水産分野における具体的な取組として整理。

### ○前期ビジョン取組の成果(各指標の実施)

指標名	単位	震災前平均	現状値	実績値(上段:目標値)			
				H28	H29	H30	R1
市町村単位の新規漁業就業者育成協議会の設立件数	件	—	(H26)	(8)	(10)	(12)	(12)
新規漁業就業者数	人	(H13～22)	(H26)	(50)	(55)	(60)	(65)
		49.5	40	57	55	47	45
共同生産体制の整備数	漁協	—	(H27)	(12)	(12)	(12)	(12)
	(延べ)	—	12	12	12	12	12
中核的漁業経営体数	経営体	(H19～21)	(H26)	(390)	(445)	(500)	(505)
		465.7	283	419	489	450	418
漁業担い手満足度	点	—	(H27)	(0.75)	(0.80)	(0.90)	(1.00)
		—	0.71	0.83	0.96	0.79	0.60

岩手県調べ

- 前期ビジョンの取組を総括し、残された課題について、本県漁業の状況の変化を踏まえ、新たな視点を加え重点的に取り組む。

## 3 ビジョンの基本目標

前期ビジョンの取組の成果を踏まえ、漁業担い手の抱える課題について、次の二つの視点で取組を進める。

- ①本県漁業の魅力を広く発信することで、漁家子弟に限らず多様な人材を地域の内外から新規漁業就業者として受け入れ、地域が一体となって次代を担う意欲ある漁業者を育成していくこと。
- ②地球温暖化による海洋環境の変化、新型コロナウイルス感染症などによる社会経済情勢等の変化、ICT技術の進歩、労働環境の変化など、様々な変化に柔軟に対応できる、地域漁業の核となる強い漁業経営体を育成していくこと。

## 4 ビジョンの期間と取組指標

### ○ビジョンの期間

- いわて県民計画第1期アクションプランと連動させるため、令和2年度から4年度までの3年間に設定。

### ○ビジョンの取組指標

- ①次代を担う意欲ある漁業就業者の育成
  - いわて水産アカデミーの修了生数
  - 新規漁業就業者数
- ②地域漁業の核となる強い経営体の育成
  - 中核的漁業経営体数

項目	現状値	目標値			備考
		R2	R3	R4	
いわて水産アカデミーの修了生数(人)	—	20	30	40	目標値はR1(10人)からの累計
新規漁業就業者数(人)	55	70	70	70	現状値はH29の値
中核的漁業経営体数(経営体)	489	510	515	520	現状値はH29の値

### ○漁業の満足度評価

- 漁業士や新規就業者等を対象とした漁業担い手満足度調査により、就業者の満足度を継続的に把握し施策へ反映。

## 6 推進体制と進捗管理

### ○ビジョンの推進体制

- 沿岸4地区に設置された「漁業担い手対策推進協議会」で方向性や情報を共有し、市町村単位の「新規漁業就業者育成協議会」において、具体的な地域毎の取組を推進。
- 「いわて水産アカデミー」、「担い手育成基金」、市町村単位の「新規漁業就業者育成協議会」、「県」が連携し、県内外への情報発信や新規就業者の発掘等を実施。

### ○ビジョンの進捗管理

- 施策の効果について、県民計画とともに、沿岸4地区の「漁業担い手対策推進地区協議会」や市町村の「新規漁業就業者育成協議会」に報告し、これらの協議会からの意見・提言等を踏まえ、必要な対策の追加や見直しを行なうなど、PDCAサイクルによる進捗管理を実施。
- 漁業担い手満足度調査で得られた結果を分析・評価し、次年度以降の施策に反映。

## 2 本県の漁業担い手を取り巻く状況と課題

### ○漁業就業者の高齢化

- 平成30年の漁業就業者数における65歳以上の割合が44.7%と、平成25年(35.6%)と比べ増加しており、次代を担う就業者の確保が急務。

### ○漁家子弟以外の新規漁業就業者の増加

- 新規漁業就業者のうち漁家子弟以外の漁業未経験者が増加傾向にあり、安心して着業できる支援体制が必要。

就業者確保の課題

### ○社会経済状況等の変化

- 近年の海洋環境の変化等による主要魚種の漁獲量減少や、新型コロナウイルス感染症の拡大による水産物の消費低迷など、社会経済情勢の変化に対応できる強い漁業経営体の育成が急務。

### ○ICT技術の発展

- 漁業生産量の回復に向けて、生産の効率化や省力化により生産性を高めるため、ICT技術の活用による「スマート水産業」の推進が重要。

経営体育成の課題

## 5 漁業担い手の確保・育成に向けた具体的な取組

① 次代を担う意欲ある漁業就業者の育成

### 取組① 漁業就業情報の発信

- 漁業就業支援フェア等の就業イベントへ積極的に出展するとともに、各種ソーシャルネットワークサービス等を活用し、地域漁業の魅力と就業情報を発信。

### 取組② いわて水産アカデミーを核とした人材育成

- 次代を担う意欲ある新規漁業就業者の研修機関である「いわて水産アカデミー」と、県漁業団体、県団体、市町村単位の新規漁業就業者育成協議会が連携し、切れ目のない人材育成を推進。

### 取組③ 周年雇用環境の整備

- 漁業経営体の法人化や協業体の育成、漁協自営による養殖など、雇用型で周年就業が可能となる経営体の育成。

### 取組④ 新規就業者の定着と将来の独立支援

- 市町村が実施する就業奨励金や住居費補助などの支援制度、国の長期研修制度などを効果的に組み合わせ、関係機関・団体が一体となって、初期の就業と定着を支援。
- 廃業予定者の中古資材を無償又は廉価で斡旋するなど、新規就業者の独立を地域全体で支えていく仕組み作り。

② 地域漁業の核となる強い経営体の育成

### 取組① 中核的漁業経営体の育成

- 経営規模の拡大に向けて、漁場利用の見直しを進めるほか、ICTを活用した「スマート水産業」の技術普及や、生産の効率化や省力化に必要な機器等の導入を支援。
- 経営の効率化に向けて、いわて水産アカデミーの講座を拡充し公開するなど、漁業経営体のスキルアップや法人化へのステップアップを支援。
- 新たな漁業収入の確保に向けて、試験研究機関や漁協青年部等が取り組む新規養殖試験、新しい漁具・漁法の導入試験などの活動を支援。

### 取組② 漁村ビジネスの創出

- コロナ禍の新しい生活様式に対応した直販事業などの取組を支援。
- 漁業の魅力を伝えるためのブルー・ツーリズム、遊漁船業、遊覧船、生産者直売所など、漁業のサイドビジネスとなる経済活動の取組を支援。